企業概要書

|  |
| --- |
| 本社に関する事項 |
|  | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者の職・氏名 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金又は資本金に相当する額 |  |
| 年間売上 | 　　　　　　　　　　千円 |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　　　人 |
| 最寄りの支店・営業所等 |
|  | 商号又は名称 |  |
| 住所（所在地） |  |
| 代表者の職・氏名 |  |
| 担　当　者 | 所属・職・氏名 |
| TEL　　　　　　　　　　　　　FAX |
| 参加資格要件 | 該当 |
|  | （１）「岡山県物品の売買、修理等及び役務の提供の契約に係る入札参加資格審査要領（平成19年岡山県告示第332号。以下「審査要領」という。）第８条第２項の規定により公表されている入札参加資格を認定された事業者の名簿」（以下「入札参加資格者名簿」という。）に登載されている者であること。 | □ |
| （２）入札参加資格者名簿の業務種目の大分類「９　その他」、小分類「３　人材派遣サービス」における格付区分がＡである県内業者又は県内に営業所等を持つ県外業者であること。 | □ |
| （３）過去５年間で、国、地方公共団体、独立行政法人、地方独立行政法人又は国立大学法人との間で業務の委託又は労働者派遣に関する契約を締結し、適切に業務を完了した実績がある者であること。 | □ |
| （４）過去５年間で、業務の委託又は労働者派遣に関する契約を、自己の都合で業務が完遂できなかった者でないこと。 | □ |
| （５）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項の規定に該当する者でないこと。 | □ |
| （６）審査要領第10条に規定する入札参加の停止の措置を役務の提供に関して受けていないこと。 | □ |
| （７）岡山県物品の売買、修理等及び役務の提供の契約に係る入札参加除外等要領に規定する入札参加除外の措置を役務の提供に関して受けていないこと。 | □ |
| （８）岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領に基づく指名除外の措置を受けている者でないこと。 | □ |
| （９）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定又は再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。 | □ |
| （10）岡山県税（岡山県に納税義務がない者にあっては本店又は主たる営業所等の所在地の都道府県税）並びに消費税及び地方消費税に滞納がないこと。 | □ |

 作成要領 1. 「資本金又は資本金に相当する額」,「年間売上」及び「従業員数」の欄は直近の事業年度末の，その他の欄は業務委託提案書作成日の状況について記入すること。

2.参加資格要件は,該当する場合,□にチェックをすること。